株主各位

第104期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

事業報告

- 業務の適正を確保するための体制
及び当該体制の運用状況の概要

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日)

新京成電鉄株式会社

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様にご提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）に関する基本方針を、以下のとおり整備しております。

内部統制システム基本方針

【経営の基本方針】

当社及び当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①内部統制委員会の専門組織である当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、コンプライアンスの取り組みを統括します。また、法令遵守を含む具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役及び使用人への周知を徹底します。
 - ②行動規準に基づき、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。
 - ③内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。
 - ④資産の保全・業務の運営について、内部監査部による内部監査を行います。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ①株主総会、取締役会及び常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規則により対応します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織として当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会を設置しており、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。
- ② 必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。また、大規模地震等が発生した場合には、事業継続計画に基づき、事業の継続、早期復旧に取り組みます。
- ③ 反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会（原則年9回開催）において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる意思決定を行います。
- ② 業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。
- ③ 職制及び職務分掌、職務権限規則に基づき、各職務の権限と責任を明確にします。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、子会社のコンプライアンス体制の充実を図ります。当社が策定している行動規準は、子会社に周知徹底を図ります。
 - ・ 当社のコンプライアンス相談窓口を活用し、違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。
 - ・ 内部監査部が、子会社に内部監査を実施します。

- ②子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・関係会社管理規程に基づき、子会社が当社に報告すべき事項を明確にし、これに基づき子会社より報告を受け、必要に応じて指導を行います。
 - ③子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会において、子会社の事業に係るリスク管理を行います。
 - ④子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・子会社を管理する部署において、関係会社管理規程に基づき、子会社の管理を行います。
 - ・グループ社長会を定期的を開催し、経営情報の共有等を図るとともに、必要に応じて指導を行います。
 - ・子会社に経営計画を策定させ、これに基づき職務を執行させます。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ①監査役を補助すべき組織として監査役室を設置しており、職務の補助に必要な使用人を配置します。
- (7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ①監査役室の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とします。
 - ②監査役室の使用人の人事及び監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(8) 監査役への報告に関する体制

①取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、当該事実を監査役に報告します。
- ・取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

②子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・当社または子会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見した子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、適時、適切な方法により当該事実を当社の監査役に報告します。
- ・子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(9) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

①内部通報者制度取扱規則に準拠し、監査役への報告を行った者に対し、不利な取扱いを行いません。

(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

①監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、速やかに費用または債務を処理します。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、常務会議等取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、重要な意思決定の過程を把握するとともに、職務執行に係る重要な書類の閲覧等を通じ、業務の執行状況を把握します。
- ②監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査部との連携を図ります。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム基本方針」に掲げた体制を整備するほか、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

(1)取締役の職務執行

当社は、取締役会を8回開催し、法令及び定款に則って重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しました。

また、業務の執行については中期経営計画（2021年度修正計画）に基づき遂行しました。

(2)コンプライアンスの徹底

当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会を2回開催し、コンプライアンス教習をはじめとする各種取り組みの統括を実施しました。

また、内部通報に係る体制として、社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」を設置しており、内部通報体制の強化に努め、その周知を引き続き行いました。

さらに、当社及び子会社の資産の保全・業務の運営について、内部監査部が監査計画に基づき内部監査を実施しました。

なお、社会規範の遵守並びに企業の社会的責任を遂行するための行動規準を当社及び子会社に周知しました。

(3)リスク管理

当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会を4回開催し、リスクの識別、分類、評価についての定期的な見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行いました。

また、万一の鉄道事故発生を想定し、輸送の安全確保に向けた各種訓練を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、新型コロナウイルス対策本部を中心に、国や自治体の動向を踏まえて、感染拡大を防止すべく対策を実施しております。

(4)子会社における業務の適正

子会社を管理する部署において、関係会社管理規程に基づき子会社の管理を行うとともに

に、グループ社長会を定期的を開催し、当社と経営情報を共有しました。

(5) 監査役の職務執行

当社は、監査役会を7回開催したほか、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席並びに会計監査人及び内部監査部との間で定期的に行う意見交換を通じて、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しました。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日期首残高	5,935,940	4,774,522	28,187,852	△85,556	38,812,758
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,866		△59,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,935,940	4,774,522	28,127,985	△85,556	38,752,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,436		△274,436
親会社株主に帰属する 当期純利益			520,304		520,304
自己株式の取得				△678	△678
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	245,868	△678	245,189
2022年3月31日期末残高	5,935,940	4,774,522	28,373,853	△86,235	38,998,081

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
2021年4月1日期首残高	4,741,571	△67,791	4,673,779	43,486,538
会計方針の変更による 累積的影響額				△59,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,741,571	△67,791	4,673,779	43,426,671
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△274,436
親会社株主に帰属する 当期純利益				520,304
自己株式の取得				△678
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△146,950	37,196	△109,754	△109,754
連結会計年度中の変動額合計	△146,950	37,196	△109,754	135,434
2022年3月31日期末残高	4,594,620	△30,594	4,564,025	43,562,106

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)、新京成リテーリングネット(株)

(3) 非連結子会社の数 4社

(4) 非連結子会社の名称

エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称 京成建設(株)、京成車両工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産
以外のもの 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によ
っております。

商 品 売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。

（リース資産を 除外） なお、取得価額にして約60%は定率法により、約40%は定額法により償却し
ております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、
定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 15～40年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5
年）に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事
完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、
連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原
価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①主要な事業における収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「運輸業」の鉄道定期券は、その種類に応じた有効期間にわたって収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に関する会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。）

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は86,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86,089千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59,866千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 －千円

(2) その他の情報

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成させる最小単位として、鉄道事業固定資産は全線を一体として、バス事業固定資産はバス事業の運営主体ごとに、不動産事業固定資産は賃貸物件ごとに、資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損の要否の判定を実施しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、鉄道事業及びバス事業においては沿線の人口動向や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う輸送人員数の増減率等について、不動産事業においてはテナントの定着率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 5,976千円

繰延税金負債 951,018千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を、利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、今後、徐々に収束に向かうものの、一定の影響が残るものと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	21,135,019千円
	機械装置及び運搬具	4,410,000千円
	土地	4,400,812千円
	その他	316,437千円
	合計	30,262,269千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	744,100千円
	長期借入金	4,060,500千円
	合計	4,804,600千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 71,696,242千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 40,232,148千円

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

投資その他の資産	
その他	10,280千円

[連結損益計算書に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 当連結会計年度末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

5,000千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,023,228株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,219	12.5	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	137,216	12.5	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,215	利益 剰余金	12.5	2022年3月31日	2022年6月29日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1)リース投資資産	793,241	793,241	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	7,053,592	7,053,592	—
(3)長期借入金（一年以内返済含む）	(7,599,600)	(7,658,627)	59,027

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,100,282

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	7,053,592	—	—	7,053,592

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	—	—	793,241	793,241
長期借入金（一年以内返済含む）	—	7,658,627	—	7,658,627

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されており、レベル1の時価に分類しております。

リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年以内返済含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
14,451,461	33,082,204

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

3,968円40銭

2. 1株当たり当期純利益

47円40銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

株式交換契約の締結

当社は、2022年4月28日に開催された取締役会において、京成電鉄株式会社（以下「京成電鉄」という。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、京成電鉄においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、当社においては2022年6月28日開催予定の定時株主総会における特別決議による本株式交換契約の承認を受けた上で、2022年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（2022年9月1日（予定））に先立つ2022年8月30日に、当社の普通株式（以下「当社株式」という。）は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2022年8月29日）となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

本株式交換により、以下のようなシナジーが実現可能であると考えております。

- ・千葉県北西部における事業基盤の強化及び地域活性化
- ・経営資源の相互活用による競争力強化及び事業規模の拡大
- ・スケールメリットを活かした効率的な協働体制の実現

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

定時株主総会基準日	（当社）	2022年3月31日
本株式交換契約締結に係る取締役会決議日	（両社）	2022年4月28日
本株式交換契約締結日	（両社）	2022年4月28日
本株式交換契約承認定時株主総会開催日	（当社）	2022年6月28日（予定）
最終売買日	（当社）	2022年8月29日（予定）
上場廃止日	（当社）	2022年8月30日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）		2022年9月1日（予定）

②本株式交換の方式

京成電鉄を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、京成電鉄においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては、2022年6月28日に開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、2022年9月1日を効力発生日として行う予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容

	京成電鉄 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.82
本株式交換により交付する株式数	京成電鉄の普通株式：4,983,417株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社株式1株に対して、京成電鉄の普通株式（以下「京成電鉄株式」という。）0.82株を割当交付いたします。ただし、京成電鉄が保有する当社株式（2022年4月28日現在4,899,895株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」という。）は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により交付する京成電鉄株式数

京成電鉄株式：4,983,417株（予定）

上記株式数は、2022年3月31日時点における当社の発行済株式数（11,023,228株）及び自己株式数（45,994株）並びに2022年4月28日現在における京成電鉄が保有する当社株式数（4,899,895株）に基づいて算出しております。

京成電鉄は、本株式交換に際して、本株式交換により京成電鉄が当社の発行済株式（ただし、京成電鉄が保有する当社株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時点（以下「基準時」という。）における当社の株主（ただし、以下の自己株式が消却された後の株主をいい、京成電鉄を除く。）に対して、その保有する当社株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の京成電鉄株式を割当交付いたします。本株式交換に際して割当交付する京成電鉄株式には、京成電鉄が保有する自己株式（2022年4月28日現在1,605,651株）を充当し、新株式の発行は行わない予定です。京成電鉄は、機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るために、別途5,000,000株を上限として、京成電鉄株式を取得する（以下「本自己株取得」という。）予定です。本自己株取得に関する概要は、①取得対象株式の種類：京成電鉄株式、②取得し得る株式の総数：5,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.93%）、③株式の取得価額の総額：18,000,000,000円（上限）、④自己株式取得の期間：2022年4月29日～2022年8月31日、⑤取得方法：東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付、⑥その他必要な事項：本自己株取得についての①～⑤以外の必要事項に関する一切の決定については、代表取締役社長に一任する、⑦（ご参考）2022年4月28日時点の自己株式の保有状況：発行済株式総数（自己株式を除く）170,805,534株・自己株式数1,605,651株、というものです。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において当社が保有する自己株式（本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含む。）の全部を、基準時をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する京成電鉄株式の総数については、当社による自己株式の取得及び消却等により、今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、京成電鉄はみずほ証券株式会社を、当社は株式会社日本政策投資銀行を、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたしました。また、両社から独立したリーガル・アドバイザーとして、京成電鉄は卓照綜合法律事務所を、当社は大江橋法律事務所を選定いたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書、リーガル・アドバイザーからの助言並びに両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、本株式交換比率を含む本株式交換の条件に関して慎重に検討し、両社間で複数回にわたって協議を重ねてまいりました。その結果、本株主交換比率により株式交換を行うことが妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至ったため、本株式交換比率により株式交換を行うこととし、両社間で本株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更されることがあります。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	運輸業	不動産業	コンビニ業	
鉄道事業	9,354,549	－	－	9,354,549
バス事業	3,939,928	－	－	3,939,928
コンビニ事業	－	－	2,371,257	2,371,257
顧客との契約から生じる収益	13,294,478	－	2,371,257	15,665,735
その他の収益	－	3,205,346	－	3,205,346
外部顧客への営業収益	13,294,478	3,205,346	2,371,257	18,871,082

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 ①主要な事業における収益の計上基準」に記載の通りです。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計	
					別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2021年4月1日期首残高	5,935,940	4,773,405	1,116	4,774,522	523,210	2,480,500	5,953	21,017,080	24,026,744	△85,556	34,651,650
会計方針の変更による 累積的影響額								△59,866	△59,866		△59,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,116	4,774,522	523,210	2,480,500	5,953	20,957,213	23,966,877	△85,556	34,591,783
当期変動額											
買換資産圧縮 積立金の取崩し							△483	483	-		-
剰余金の配当								△274,436	△274,436		△274,436
当期純利益								737,848	737,848		737,848
自己株式の取得										△678	△678
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△483	463,896	463,412	△678	462,734
2022年3月31日期末残高	5,935,940	4,773,405	1,116	4,774,522	523,210	2,480,500	5,469	21,421,110	24,430,290	△86,235	35,054,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日期首残高	4,641,412	4,641,412	39,293,063
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,866
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,641,412	4,641,412	39,233,196
当期変動額			
買換資産圧縮 積立金の取崩し			-
剰余金の配当			△274,436
当期純利益			737,848
自己株式の取得			△678
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△196,085	△196,085	△196,085
当期変動額合計	△196,085	△196,085	266,648
2022年3月31日期末残高	4,445,327	4,445,327	39,499,845

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入
以外のもの 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっ
ております。

分 譲 土 地 建 物 個 別 法

貯 蔵 品 移 動 平 均 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄 道 事 業 固 定 資 産 定率法を採用しております。

不 動 産 事 業 固 定 資 産 定額法を採用しております。

各 事 業 関 連 固 定 資 産 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物
附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～40年

構 築 物 15～40年

車 両 5～13年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 貸倒引当金

ゴルフ会員権について、当事業年度末の市場価格が預託保証金を下回る部分を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、鉄道事業の定期券は、その種類に応じた有効期間にわたって収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道事業の定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は86,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ86,089千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59,866千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 －千円

- (2) その他の情報

当社は、独立したキャッシュ・フローを生成させる最小単位として、鉄道事業固定資産は全線を一体として、不動産事業固定資産は賃貸物件ごとに、資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損の要否の判定を実施しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、鉄道事業においては沿線の人口動向や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う輸送人員数の増減率について、不動産事業においてはテナントの定着率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度末の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 955,111千円

- (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を、利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度末の計算書類に計上した金額

関係会社株式 6,678,653千円

※関係会社株式に係る投資損失引当金100,000千円を直接控除しております。

(2) その他の情報

関係会社株式については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。また、個別に投資損失引当金を計上しております。

市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、株式の実質価額の回復可能性の評価に影響をあたえることによって評価損や引当が発生し、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与えることがあります。

4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

連結計算書類の「連結注記表（会計上の見積りに関する注記3.新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1)担保に供している資産	鉄道事業固定資産	26,564,532千円
	不動産事業固定資産	3,407,058千円
	各事業関連固定資産	290,679千円
	合 計	30,262,269千円
(2)担保に係る債務	短期借入金	744,100千円
	長期借入金	4,060,500千円
	合 計	4,804,600千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		71,682,334千円
3. 事業用固定資産	有形固定資産	44,475,231千円
	土地	12,175,105千円
	建物	11,818,818千円
	構築物	14,556,632千円
	車両	4,482,910千円
	その他	1,441,764千円
	無形固定資産	592,168千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		40,232,148千円
5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	その他の投資等	10,280千円
6. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額	関係会社株式	100,000千円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	70,427千円
	短期金銭債務	2,622,027千円

[損益計算書に関する注記]

1. 営業収益	13,320,132千円
2. 営業費	12,333,989千円
運送営業費及び売上原価	7,344,325千円
販売費及び一般管理費	989,588千円
諸税	817,706千円
減価償却費	3,182,369千円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	907,427千円
営業費	1,330,035千円
営業取引以外の取引高	777,248千円
4. 当事業年度末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	5,000千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	45,994株
------	---------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	766,329千円
減損損失	157,412千円
販売用不動産の帳簿価額切下げ	114,633千円
賞与引当金	101,955千円
投資有価証券評価損	74,010千円
ゴルフ会員権評価損	72,402千円
投資損失引当金	30,460千円
資産除去債務	30,434千円
未払事業税	28,173千円
関係会社株式評価損	26,804千円
未払賞与法定福利費	15,904千円
貸倒引当金	3,131千円
その他	3,042千円
繰延税金資産小計	1,424,697千円
評価性引当額	△471,879千円
繰延税金資産合計	952,817千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,904,414千円
買換資産圧縮積立金	△2,395千円
資産除去債務	△1,118千円
繰延税金負債合計	△1,907,929千円
繰延税金負債の純額	955,111千円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
子会社	松戸新京成 バス(株)	直接100.0	資金の受入 役員の兼任	消費寄託金の 返還 (注1)	300,000	預り金	800,000
関連会社	京成建設(株)	直接28.5	役員の兼任	固定資産の 購入 (注2)	682,031	未払金	215,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.消費寄託金については、松戸新京成バス(株)の資金運用に伴うものであります。金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。
- 2.固定資産の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,598円34銭
2. 1株当たり当期純利益 67円22銭

[重要な後発事象に関する注記]

株式交換契約の締結

連結注記表「重要な後発事象に関する注記 株式交換契約の締結」に記載のとおりであります。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。